

令和2年度木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（書面決議）結果

資料2

- 1 議案 令和元年度地方創生事業の効果検証について
- 報告 第1期木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価
- 令和2年度地方創生に係る取組み事業について
- その他の意見
- 2 議案に対する承認 承認する17名 承認しない1名
- 3 委員意見6名15件（意見については、要約して記載しています。）

	意見	市の考え方
【議案】 令和元年度地方創生事業の効果検証について	○「ふるさと応援事業補助金」の達成率が低い、交付金を1/8残していることを勘案すると、事業運営に改善の余地があると思われる。	○「ふるさと応援事業補助金」は平成28年度から令和元年度までの事業となり、1団体に対して最大3年間補助金を交付しておりました。流れとしましては、団体からの申請額に応じて市が団体に補助し、市は国からの地方創生推進交付金において団体への補助額の半額の交付を受けておりました。令和元年度は補助団体の一つが補助上限額以下の申請となったため、交付金を残すこととなりました。該当団体は里山保全を目的とした団体で、3年間連続して受ける補助制度を活用し、1年目2年目において、里山の伐採・道づくりといったハード面の整備を行い、3年目についてはソフト事業のみを実施したため当初の予定金額を下回ったものです。
	○コミュニティバス年間利用者数の減少について ・年間利用者が約3万人減少したことについて、資料ではコロナ禍での観光客減少と分析しているが、根拠は。 ・令和元年度でコロナの影響があったのは3カ月程度であり、その間に3万人が減少したのであれば毎月1万人がコミュニティバスを利用していたことになる。 ・路線別、月別、時間帯別などこの3カ月の利用実績を踏まえて減少要因を報告すべきと考える。	○コミュニティバス年間利用者の減少については、平成26年度時点と令和元年度の比較で約3万人の減少となっております。中間報告（平成30年度実績）と比較した最終報告（令和元年度実績）の差は▲17,440人となっており、この差異の中に新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う観光客減少が少なからず含まれていると分析しております。平成26年度以降、利用減が続いている状況ですが、加えて新型コロナウイルス感染症の影響による市民の外出控え、市外からの観光客の減少がさらに減少を加速させたと考えております。配布させて頂いた資料では特記すべき事由として挙げるべきでしたが、要因を限定する表現になっておりますので訂正をいたします。
	○お茶の京都DMO負担金は山城管内一律か。	○お茶の京都DMO負担金は、各市町村ごとに人口、観光入込客数、観光消費額に応じた割合により算出します。
	○木津川市で「京野菜」と言われるものはどういったものか、どこで栽培されているのか、販路はどこか。広報は行っているのか。	○木津川市内で生産される主な京野菜（京のブランド产品）としては「京みず菜、九条ねぎ、花菜、京たけのこ、伏見とうがらし、万願寺甘とう、京山科なす、えびいも（こえびちゃん）」があり、JAの部会等を通じて流通しています。 また市内での購入については、市場を通してや、生産者が直接販売できる場合は、直売コーナーにも並ぶ場合があります。 【京のブランド产品】 ※（公社）京のふるさと産品協会が認証 京みず菜、京壬生菜、九条ねぎ、京丹波大黒本しめじ、花菜、京たけのこ、賀茂なす、伏見とうがらし、万願寺甘とう、京山科なす、鹿ヶ谷かぼちゃ、京夏ずきん、紫ずきん、京こかぶ、えびいも（こえびちゃん）、堀川ごぼう、やまのいも、聖護院かぶ、聖護院だいこん、京たんごメロン、京たんご梨、丹波くり、京都府産 丹波大納言小豆、京都府産黒大豆 新丹波黒、丹後ぐじ、丹後とり貝、金時にんじん、くわい、京山科なす京漬物、祝（酒米）、京の酒
	○本議事について、「承認」「不承認」する意味がないのではないか。内容についての議論がないのではないか。	○本議事については、令和元年度の実施事業に対する効果検証内容について、「承認」「不承認」を判断していただくものです。今回は書面開催となったため、議論の場はございませんでしたが、書面表決書にご意見をいただいたうえで、内容についての疑義や提案について対応をさせていただくこととしております。
	○全体としては良好な結果。目標項目の不断の見直し検討を要望する。	○目標の見直し検討については、PDCAサイクルを回しながら進めてまいります。

<p>【報告】 第1期木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価</p>	<p>○「待機児童数0人」は虚偽ではないのか。実際に保育園に入れなかったという話を聞く。兄弟で同園に入園できなかったり、希望する地区的保育園の空きがないために「待機」している方もある。現実的な待機児童「0」とは言えない。この状況で「保育の質の向上と待機児童ゼロの継続」の評価が「A」とは認められない。</p>	<p>○施策項目である【保育の「質」向上と待機児童ゼロの継続】にかかる評価については、4月1日時点における目標値・実績値となります。 本市では、年度途中において保育ニーズの推移を検証し、教育・保育の確保方策として、新たな認定こども園の開園や小規模保育事業、家庭的保育事業の開設など、公民連携のもと保育所や認定こども園の見込量に対応する供給量を確保し、保育提供体制の充実に向けた取組みを進めてまいりました。その結果、平成24年以降年度当初における待機児童ゼロを維持しております。 今後も、効率的・効果的な行財政運営を図るため、教育・保育の提供区域の設定は、「市全域」とし、供給の過多や過少に応じた柔軟な対応を行い、多様化する保育ニーズに応え得るよう努めてまいります。</p>
	<p>○総合戦略の評価について、数値だけで評価しランク付けするのは短絡的。データの列挙では何も生れない。本質を知るためにには数値の根拠、内容、経過、課題について検討するべき、書面の表出で済ませられるものではない。中長期的な視座を持たない「取り合えずの発言・発信・報告」であってはいけない。 子育て未来-KPIについては、理解ができない。</p>	<p>○総合戦略における数値評価は施策ごとの進捗状況を検証するためのひとつの指標であり、数値評価が高いもの全てが本来の目的を達成したと判断したものではありません。第2期総合戦略では第1期総合戦略のほとんどの施策について継続して取り組むこととしており、今後も本委員会において進捗についてご報告させていただき、評価をいただくこととなります。今回は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として書面会議となりましたので、資料のみでご判断いただくこととなりましたが、今後は参考での会議開催が困難となった場合はオンライン会議の活用などにより、一方的な報告にならないよう検討してまいります。 「子育て未来-KPI」は、木津川市独自のもので、総合戦略の柱である「子育て」の観点から設定した目標値となります。</p>
	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響で予定通りに進められない場合に備えてwithコロナ型企画が必要になると思う。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響は、今後も続くことが予測されるため、状況に応じた取り組みができるよう検討してまいります。</p>
<p>【報告】 令和2年度地方創生に係る取組み事業について</p>	<p>○事業の成果があることを期待する。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、一部の事業では現時点で既に予定どおりに進捗できていないものもありますが、事業の在り方の検討をすすめ、成果が出せるよう努力いたします。</p>
	<p>○山城町森林公園の整備事業については期待している。施設だけではなく、散策路の傷みも激しく危険個所もあるため、山全体の総点検の実施が必要である。</p>	<p>○今回の山城町森林公園に係る整備は建物施設の修繕がメインであるため、山の総点検では含まれていません。森林公園内の散策道については、山城町森林組合の力も借りながら、引き続き利用できるように管理してまいります。</p>
	<p>○加茂駅～森林公園への山道や三上山展望台へのウォーキング客も多く人気がある。道路・道標整備やウォーキングルートの点検も定期的に実施するべきと考える。</p>	<p>○加茂駅～森林公園への山道や三上山展望台へのルートについては、現況として、観光ルートの環境整備を、観光協会への委託事業の中で実施していることから、当該ルートについても、観光協会と連携し当ルートの整備・点検等も含めることについて、協議・検討いたします。</p>
	<p>○資料では詳細な内容がわからない。資料3の表中「R2交付申請事業費」「推進交付金申請額」は市が負担するものなのか。実施事業は市が実施するものなのか。</p>	<p>○「R2交付申請事業費」については事業全体の経費のうち、交付金の対象となる費用となります。「推進交付金申請額」については、「R2交付申請事業費」に補助率である50%を乗じて算出した金額となります。市が支出する経費は「R2交付申請事業費」ですが、そのうち「推進交付金申請額」分は国から市に交付され、市の歳入となります。実施事業は原則市が実施するのですが、【広域連携事業】1山背古道アナログ遊びプロジェクト、2お茶の京都推進事業【単独事業】地域農業活性化事業については、各協議会が事業を実施し、市は負担金や補助金として支出しております。</p>
<p>【その他の意見】</p>	<p>○補助金を使い、市民団体にまちおこしの一助をさせるのは良いことかもしれないが、補助金を受けた団体に運営の継続を丸投げするのは厳しい。</p>	<p>○ふるさと応援事業団体補助金を活用して地方創生に寄与する活動をしていただいた団体においては、補助金交付期間後においても地域で活動をして頂いております。今後補助金交付については予定しておりませんが、人的支援や各団体とのマッチング等において運営を支援していきたいと考えております。</p>
	<p>○今回、書面表決で出された内容はどのように発信されるのか。また、それぞれの事業担当部署には伝わるのか。</p>	<p>○書面表決でいただいたご意見については、各事業担当部署と協議のうえ、市の対応などを回答させていただきます。その後、市ホームページで公表いたします。</p>